

## 上川町入湯税の改正について

上川町では、層雲峡温泉の観光入込客数が 20 年前の 3 分の 1 に減少し厳しい状況となっていることから国が進める観光 DMO 化を推進し財源の確保が必要となっていた。

平成 27 年 4 月から釧路市が入湯税を引か上げたことから、層雲峡温泉において入湯税の改正が話題となり検討を開始した。

層雲峡温泉観光事業組合は大手ホテル 5 軒を対象に入湯税を引き上げ、引き上げ分を財源に観光振興を町の活性化を図る目的で上川町に対して「観光 DMO 設立にかかる入湯税の超過税率導入並びに出資等にかかる要望書」を層雲峡観光協会との連名で町に提出。

行政側としては、観光業界の動きを基に、平成 29 年 5 月ころから入湯税の改正に向け検討を開始した。総務省や北海道にも事前協議をしたが、あくまでも町の判断よるものとの回答をいただき町での判断でさらに検討を進めた。

大手 5 軒のホテルは、国際観光ホテル整備法に規定する登録ホテルのみを対象に平成 29 年 12 月の町議会定例会に「上川町税条例の一部を改正する条例」を提案し、議決された。

条例上は一般宿泊者は 250 円とする。国際観光ホテル整備法に規定する登録ホテルの一般宿泊者については 250 円とし、それ以外の施設の一般宿泊者については、現行の 150 円に、日帰り者等については、現行どおりとした。

目的税としての入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設および消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興および観光施設の整備に要する費用に充てることを目的としており、上川町は、観光 DMC の設立によって、雇用の創出や税収増といった幅広い経済効果をもたらす観光産業をより強化し、観光産業が活動を主体的に推進し、持続可能なものとするために安定した財源確保は必要であり、その一つとして入湯税を改正し、増額となった財源を基金に積み立て活用していく、という有意義な研修でした。

伊豆市でも入湯税の改正について検討委員会を立ち上げているので是非参考にさせていただきたい。

## 東川町ふるさと納税株主制度と移住定住政策について

東川町は、昭和 25 年をピークに人口が減少しています。

定住人口 8,000 人 + 交流人口 = 東川町が目指す過疎な町として 8,000 人の人口を維持しながら、定住人口だけでなく、東川町を魅力に感じ、応援してくれる交流人口を増やし、地域を活性化するその取り組みの一つが「写真の町」ひがしかわ株主制度で、東川町を応援

しようとする方が東川町への投資（寄付）によって株主となり、まちづくりに参加する制度で、東川町ならではのプロジェクトの中から寄付したい事業を選び、株主証となるカードの発行や株主優待のほか、自治体への寄付に該当するため「ふるさと納税」として住民税など税法上の控除を受けることができる株主制度を創設した。平成 30 年度は約 4 億円の寄付をいただき右から上がりで事業は成功している。特徴のある返礼として株主専用の無料宿泊施設を提供し、株主が東川町に訪れるきっかけを創出しており、全国から東川町のファンを集めている。

東川町は上水道がない地下水で生活するまちであり、移住・定住につながる施設としてお試しハウスがあり、定住人口がゆるやかに回復しているまちです。また東川風住宅設計指針に基づき美しい街並みを実現するために各戸が取り組むべき細かい規定を設けている。

子育てにも力を注ぎ君の椅子プロジェクトとして誕生記念に手づくりの椅子をプレゼントしている。北海道ならではの広い敷地にオール平屋の新しい東川小学校が H26 年に完成し、周りに 12 ha の公園が配置されている。中学校に入学したときに手づくりの椅子が渡され、卒業時にその椅子がプレゼントされている。

2009 年から実施している町主催の短期日本後・日本文化研修事業は東アジア諸国を中心に 16 か国、延べ 1,800 人を超え東川町の経済発展と国際交流に大きく寄与しています。2015 年 10 月に旧東川町小学校校舎を利用した、日本初の「東川町立東川日本語学校」を開校し地元住民との交流も盛んにおこなわれ、素晴らしい取り組みを実施している町で参考になりたい事業がいくつかあったので、更なる調査を行って行きたい。

## 美瑛町地域課題プロジェクト

美瑛町では、平成 25 年度より地域人材育成研修交流センター（旧旭小学校）を拠点に、ヤフー株式会社をはじめとする企業各社と町内関係機関で働く若者たちで構成されるチームで、町が抱える課題の発見から解決策の提案までを行う「地域課題解決プロジェクト」を実施しています。基本合意に基づく連携事業として人材交流、異業種人材育成研修、町内学校での IT 教育、e コマースの活用、地域との交流を掲げて事業推進を進めている。このプロジェクトの参加者は、半年間をかけて美瑛町で調査を進め、この地域ならではの提案に向けて検討を重ねた上で、最終的に実現の可能性がある解決策を提案します。異業種の多様な人材で構成されたチームで難しい課題に取り組むことによって、参加者の成長を促す「人材育成」の側面を合わせ持った研修となっています。

これまでのおもな提案内容は、

「写真」をテーマにした冬の観光振興（H26）

美瑛高校での「美瑛学」カリキュラムの構築（H26）

保健センターを活用した高齢者の交流活性化（H27）

「青」をテーマにした美瑛町ツアーの企画（H28）

「食」をテーマにした高校の魅力化（H29）  
外国人留学生向けのインターンシップ（H30）

- ・研修参加による効果としてこれまでの業務により獲得された自己固定的なものの見方が変容する機会となった。
- ・新たな事業サービスを生み出したい気持ちが高まった。
- ・多種多様な人々との出会い、様々な考えにふれる経験をなした。
- ・経営の視点で、仕事や事業を考える癖を以前より有した。などの効果があった。

平成 32 年度以降、本研究で得た人材育成に係るノウハウを庁内の研修棟で応用することを検討している。

廃校活用で大手の企業が進出し町が活気づくことができるとてもうらやましいが、最終的には地域が自立し、我が町は我らの力で事業を進めるきっかけに事に気づく研修となった。

## 芽室町議会改革

北海道河西郡芽室町は十勝地方、帯広市の西隣に位置し JR 根室本線、道東自動車道が通る。人口は 19,209 人（3 月 31 日現在）。酪農、畑作が盛んでスイートコーンの作付面積・収穫量は全国第 1 位だが、帯広市のベッドタウンの顔も持ち人口は増加している。同町の町議会（定数 16）は平成 12 年に「議会活性化計画」を策定した。

平成 24 年には「住民に開かれ、分かりやすく、行動する議会」をスローガンに掲げ、「通年議会」「議会モニター制」「議会サポーター制」「ネット中継」「議員の公開研修」「町民との意見交換会」「北大公共政策大学院との包括連携協定と共同事業」など、議会改革を急ピッチで進めている議会。

投票率の低下を食い止めるために、芽室町町議会が最初の「議会活性化計画」を策定したのは平成 12 年だったが、平成 24 年から「住民に開かれ、分かりやすく、活動する議会」をスローガンに掲げて、改革が急ピッチで進んでいる。

この活性化計画書に基づいて実行した主な改革策は、次の 8 項目である。

1 新・議会基本条例、通年議会新しい議会基本条例、議会会議条例、運用規則を平成 25 年 4 月に施行し、「通年議会」（通年会期制）文書質問制度を導入した。

2 議会モニター、議会サポーター 「議会モニター」、「議会サポーター」の制度を平成 24 年から始めている。

3 全会議のネット中継、会議記録公開 情報公開として従来も町議会本会議をネット中継していたが、平成 25 年 8 月から全員協議会、常任委員会、議会運営委員会など全ての委員会 の全ての会議に対象を拡大した。会議記録も文書で公表している。

4 議員研修計画、議員の公開研修 議員研修計画を毎年度策定し、議員を対象とした年間14回以上の研修会を実施している。それを町民にも公開している。

5 議会報告、町民との意見交換会各委員会の活動内容を報告し、町民からの意見と提案を受け付けている。今年は議会報告とともに「議会政策形成サイクルの導入」をテーマに基調講演とパネルディスカッションを行う「議会フォーラム」に衣替えした。

6 議員間討議の導入、民間の人材開発会社と共同で議員間討議（自由討議）の方法を検討中である。

7 北海道大学大学院との包括連携協定 平成24年6月に北海道大学公共政策大学院と包括的連携協定を締結し、教員、学生の参加を得て議会ICTなどの共同研究を行い、議員報酬・定数シンポジウム、公共施設マネジメントセミナーなどを開催している。

8 「議会だより」の毎月・通年発行 平成12年から「めむろ議会まめ通信」を毎月、「めむろ議会だより」を3か月ごとに発行していたが、平成25年に「めむろ議会だより」に一本化して毎月、通年発行している。

芽室町が平成24年、議会改革を積極的に進めようと本格的に乗り出したきっかけは、平成22年の町長選挙、翌平成23年の町議会選挙での投票率の低下であった。町長選挙は平成8年の90.35%から71.15%に、町議会選挙は平成3年の86.23%から67.10%へ、それぞれ20ポイント弱も低下した。それは、とりもなおさず町民の町政やまちづくり、町議会の活動への興味・関心の低下を意味していた。「投票率は住民参加のバロメーターだと意識しなければなりません。議会改革や議会の活性化策として『住民と議会をつなげるツールは何か、どうすればよいか』を考えた時、やはり一番重要な存在は広報広聴の充実でした」（芽室町議会事務局長）

「議会改革度調査2018」ランキング 早稲田大学マニフェスト研究所調査による5年連続第1位の北海道芽室町議会の研修でも、地域の課題はたくさんあり、議会として住民にどのような形で向き合っていくのかが問われる研修となりました。

## JA土幌町わさび苗の視察

伊豆のわさび苗の生産を発注している北海道士幌町のJA土幌の研修はまず実生苗の発芽の仕組みと土幌でわさび実生苗を生産する理由と必要性を学びました。その理由は伊豆市では気候の影響で苗を育てるには不適合という事でした。また、メリクロン苗は親株から分裂組織を無菌的に培養し増殖することで品質差のない同質の苗（クローン）を作る技術にたけているという点でした。

生産には熟練した技術が必要でJA土幌担当やもわさび苗の技術を伊豆の生産者から学び今のレベルに達成したそうです。静岡のわさび苗が北海道で生産していることに最初は驚きましたが地球温暖化の影響もあり、天城や中伊豆気温では苗づくりが困難になり、JA伊豆の国はワサビ苗の周年安定生産の一環で、夏秋苗を北海道のJA土幌町にJA山葵委員会

として生産を一部委託しています。

JA 土幌管内ではわさび生産者は一軒もなく、静岡のわさびの為だけにこの事業を行っており組合員の中でも採算性の課題が指摘されているようです。人件費の向上もありこの事業は採算面で不安等があり、今後動向が心配されますが、世界農業遺産の静岡そして伊豆のわさびが安定して市場に出せるようにこの事業を応援したいと思う研修でした。